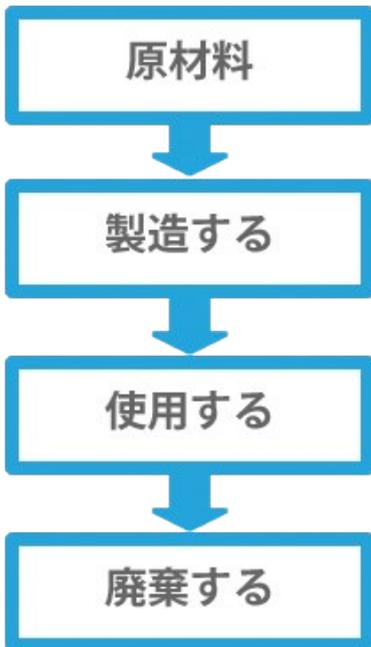


# 市会ジャーナル 第 228 号

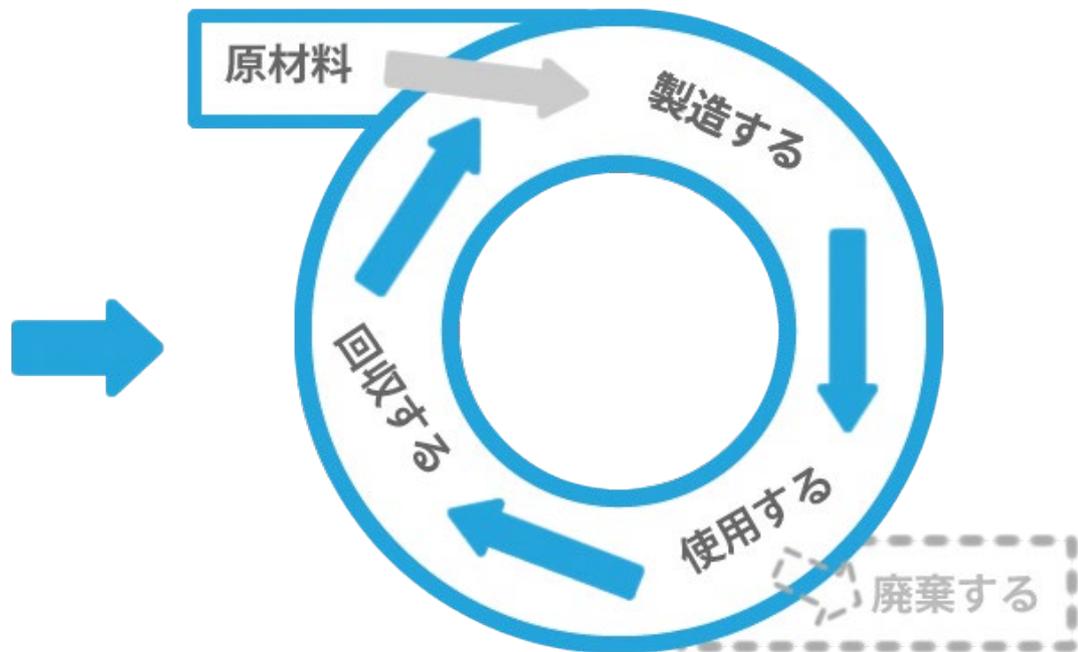
令和4年度 Vol.3

## 政策調査レポート

リニアエコノミー  
(直線経済)



サーキュラーエコノミー  
(循環経済)



出典：Circular Yokohama (ハーチ株式会社運営)  
「Circular Economy Plus School」  
サーキュラーエコノミーとは？  
<https://circular.yokohama/ceps/>

**特集** サークュラーエコノミー  
～脱炭素社会の実現に向けて～  
サーキュラーエコノミー(循環経済)  
国の動向・施策  
横浜市の取組  
他都市の取組

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



発行：横浜市議会事務局 政策調査課  
令和4年 11 月 10 日発行

市会ジャーナル 第 228 号 令和4年度 Vol.3  
政策調査レポート

特集 サークュラーエコノミー

～脱炭素社会の実現に向けて～

はじめに	1
<b>第1章 サークュラーエコノミー(循環経済)</b>	2
1 サークュラーエコノミー(循環経済)とは	2
2 EUの動き	3
コラム サークュラーエコノミーを促進する団体	3
<b>第2章 国の動向・施策</b>	4
1 1999年循環経済ビジョンの策定(1999(平成11)年)	4
2 循環経済ビジョン2020の策定(2020(令和2)年)	4
(1) 循環性の高いビジネスモデルへの転換	4
(2) 市場・社会からの適正な評価	5
(3) レジリエントな循環システムの早期構築	5
3 カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の策定 (2021(令和3)年)	6
(1) 国としての役割	6
(2) グリーン成長戦略の枠組み	7
(3) グリーンイノベーション基金(予算面)	7
4 循環経済パートナーシップの発足(2021(令和3)年)	7
<b>第3章 横浜市の取組</b>	8
1 横浜市地球温暖化対策実行計画(令和5年1月改定予定)	8
(1) 改定の背景・目的	8
(2) 基本方針と重点取組	8

2 循環経済等に資する魅力的な 脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業	9
(1) 実施内容	9
(2) 事業期間	9
3 横浜版地域循環型経済「サーキュラーエコノミーplus」	11
(1) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した寄附	11
(2) リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー) を推進するための協定	12
<b>コラム</b> よこはま共創博覧会 2022 ～持続可能な横浜を紡ぐ対話と探究の8日間～	13
<b>コラム</b> 横浜市景況・経営動向調査 第121回(特別調査)	14
<b>第4章 他都市の取組</b>	15
1 東京都	15
(1) 相談・マッチング事業	16
(2) 東京サーキュラーエコノミー推進センターと連携したモデル事業	16
(3) 3Rアドバイザー事業	17
(4) 情報発信事業	17
2 神奈川県座間市	18
(1) 子どもたちの環境学習 ～「ごみゼロゲーム」で楽しく学ぶ環境問題～	18
(2) WOOMS Activation フードサイクルプロジェクト	19
3 長崎県対馬市	20
(1) アスクル株式会社とのSDGs連携協定	20
(2) TSUSHIMA×ASKUL project	21

掲載している図や表が不鮮明な場合がありますので、参考・出典に記載のウェブサイト等も併せてご参照ください。

## サーキュラーエコノミー ～脱炭素社会の実現に向けて～

2020(令和2)年8月、全国知事会がゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームを設置し、地域の脱炭素化への取組を共有しました。あわせて、「国が自ら「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、気候変動対策に積極的に取り組む」といった、全国知事会から国への提言を行いました。

2020(令和2)年10月には、我が国として2050年までに温室効果ガスの排出を全体として実質的にゼロにする、すなわちカーボンニュートラルを目指すことを政府が宣言しました<sup>※1</sup>。

2021(令和3)年2月には、横浜市を会長都市として「ゼロカーボン市区町村協議会」が設立されました。

また、2020(令和2)年5月に経済産業省が発表した「循環経済ビジョン2020」において、循環経済への転換の必要性を述べられています。環境省も、2050年カーボンニュートラルに向けた取組の一環として、「サーキュラーエコノミー」による世界で約500兆円の経済効果があると言われている成長市場の獲得を目指しています。

2050年脱炭素社会の実現に向けて循環経済への移行は欠かせないテーマの一つであり、その意味でも循環経済ビジョンの実現に向けた現状の課題や今後の政策的な方向性を正しく理解しておく必要があります。

横浜市においては、2021(令和3)年6月、議員提案による「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が成立し、その中では、「市内経済の循環」が謳われています。

本ジャーナルでは、今注目されているサーキュラーエコノミーにスポットを当て、国の計画の概要や、横浜市や他都市における取組事例をご紹介します。

### ※1) 所信表明演説一部抜粋

我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル<sup>※2</sup>、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

### ※2) カーボンニュートラル…温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

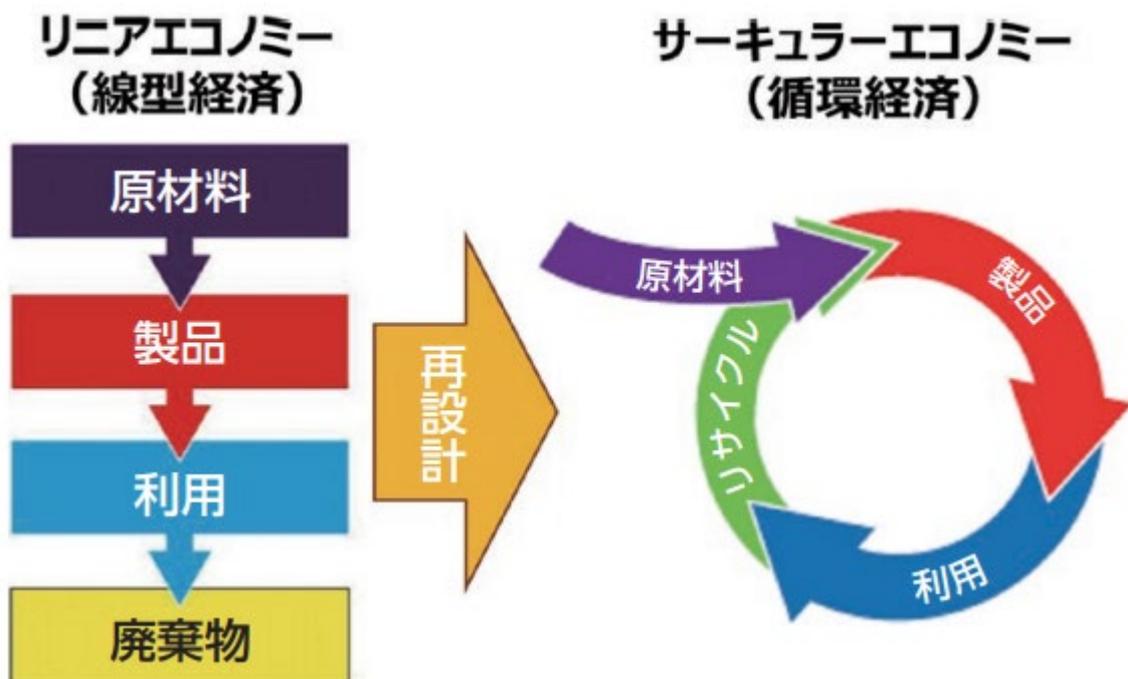
# 1 サーキュラーエコノミー(循環経済)

## 1 サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、健全な物質循環を阻害するほか、気候変動問題、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など様々な環境問題にも密接に関係しています。資源・エネルギーや食糧需要の増大や廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

循環経済(サーキュラーエコノミー)とは、従来の 3R の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。また、循環経済への移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるため、ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、現に新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます。

<サーキュラーエコノミー>



環境省 令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書  
[https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/past\\_index.html](https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/past_index.html)

## 2 EUの動き

EU は、2019(令和元)年に発表した欧州グリーンディールにおいて、2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すなど、世界の中で先行して気候変動対策を打ち出しており、サーキュラーエコノミーについても、先進的に取り組んでいます。

2015(平成27)年 12月	<b>欧州委員会が循環経済行動計画(サーキュラー・エコノミー・パッケージ)提案</b> 自治体廃棄物や包装廃棄物のリサイクル率の目標を設定
2018(平成30)年	<b>欧州プラスチック戦略発表</b> 廃棄削減、回収・リサイクル促進、海洋投棄抑止など強化策の打ち出し
2019(令和元)年 12月	<b>欧州委員会が欧州グリーンディールを発表(気候変動対策)</b> ・産業競争力を強化しながら、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること(クライメイトニュートラル <sup>※</sup> )を目指す。 ※クライメイトニュートラルとカーボンニュートラルの概念はほぼ同じだが、クライメイトニュートラルはCO2排出のみに焦点を当てるのではなく、すべての人為的な温室効果ガスの排出ゼロを指す。
2020(令和2)年 3月	<b>欧州委員会が新循環型経済行動計画(サーキュラー・エコノミー・アクションプラン)提唱</b> 新循環型経済行動計画は次の3点を柱と位置付けている。 1. 持続可能な製品政策枠組み(規範としての持続可能な製品、消費者のエンパワーメント) 2. 循環型モデルへの移行のポテンシャルが高い産業分野における施策 3. 廃棄物の削減

### コラム サークュラーエコノミーを促進する団体

2010(平成22)年イギリスを拠点とし、リニア型経済からサーキュラー型経済への移行を推進する「エレン・マッカーサー財団」が立ち上げられました。本団体は、サーキュラーエコノミーへの移行を目指す原則として、3つの項目を掲げています。

設立以来、情報発信による啓発活動や、国を超えたグローバルネットワークの構築など、その活動は多岐にわたっています。

#### (1) 廃棄物・汚染などを出さない設計(Design out waste and pollution)

温室効果ガス(GHG)の排出や有害物質、大気汚染や交通渋滞など、経済活動が引き起こす人の健康や自然環境への負荷低減を目的。

#### (2) 製品や資源を使い続ける(Keep products and materials in use)

再製造・リサイクルを視野に入れた設計をおこない、経済モデルの中で循環させる目的。

#### (3) 自然のシステムを再生する(Regenerate natural systems)

地球には再生可能エネルギーがある。これらを活用しようという考えだ。非再生資源ではなく、再生可能資源をもちいる。

## 2 国の動向・施策

### 1 1999年循環経済ビジョンの策定(1999(平成11)年)

1990年代後半、最終処分場の逼迫と、資源制約等のその他課題に対応するため、経済産業省は1999(平成11)年に循環経済ビジョン(以下「1999年循環経済ビジョン」という。)を策定しました。

1999年循環経済ビジョンでは、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムから、環境と経済が統合する循環経済システムに転換することを目指し、従来のリサイクル対策の強化に加え、廃棄物の発生抑制(リデュース)対策と廃棄物の部品等としての再使用(リユース)対策を含む3Rの本格的な導入を提言しました。

### 2 循環経済ビジョン2020の策定(2020(令和2)年)

世界的な人口増加・経済成長に伴い、資源・エネルギー・食料需要の増大、廃棄物量の増加、温暖化・海洋プラスチックをはじめとする環境問題の深刻化はティッピングポイント<sup>※1</sup>を迎えつつあり、大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済モデルは、世界経済全体として早晩立ち行かなくなる恐れがあります。

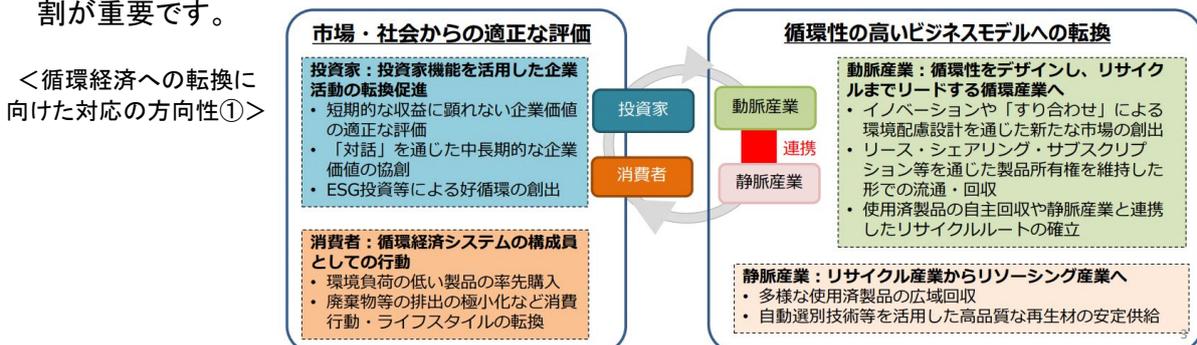
短期的利益と物質的な豊かさの拡大を追求する成長モデルから脱却し、あらゆる経済活動において資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じ付加価値の最大化を図る循環型の経済社会活動(循環経済)により、中長期的に筋肉質な成長を目指す必要があります。

循環経済への移行の鍵は、デジタル技術の発展と市場・社会からの環境配慮要請の高まりです。これを新たな契機として、循環型の経済活動へと転換を図ることで、地球環境の保全に貢献しつつ、我が国産業の中長期的な競争力の強化につなげること(環境と成長の好循環)を目指し、2020(令和2)年5月に循環経済ビジョン2020を策定しました。

#### (1) 循環性の高いビジネスモデルへの転換

循環性の高いビジネスモデルへの転換は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の確保にもつながるものです。あらゆる産業が、廃棄物・環境対策としての3Rの延長ではなく、「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略・事業戦略として、ビジネスモデルの転換を図ることが重要となります。

動脈産業のビジネスモデル転換を促す上で、関係主体(静脈産業、投資家、消費者)の役割が重要です。



経済産業省「循環経済ビジョン2020(概要)」

<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

## (2) 市場・社会からの適正な評価

SDGs の発表を契機に、市場・社会からの環境配慮要請は急速に高まっており、現代情報化社会の情報伝達スピードも相まって、ESG 投資やエシカル<sup>※2</sup>消費の拡大等、投資家の投資行動や消費者の購買行動の変化につながっています。

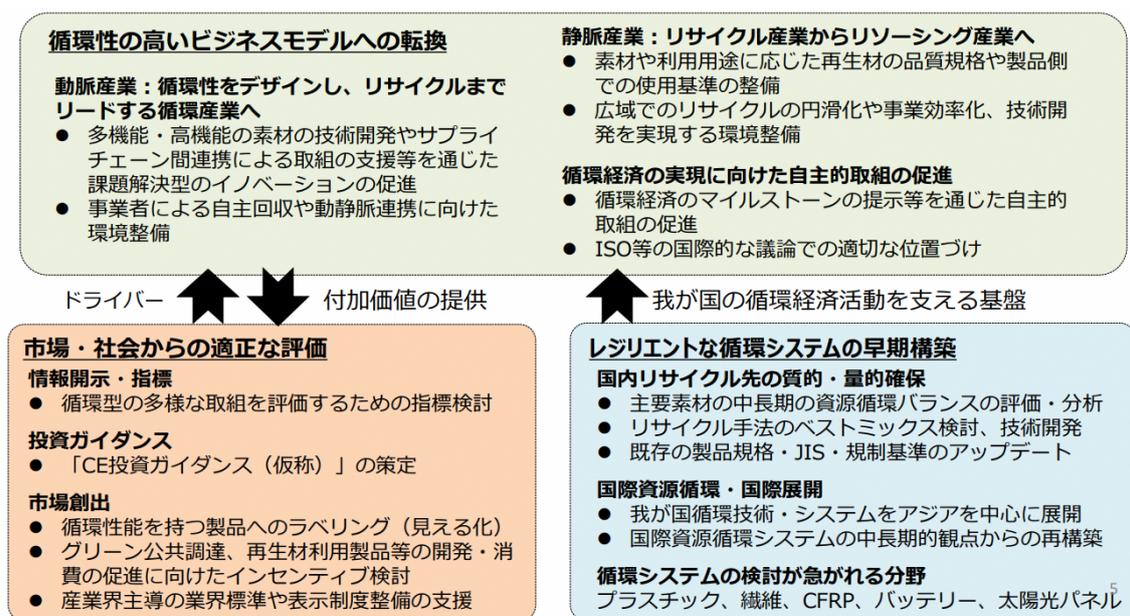
「循環経済」は SDGs の様々なゴールに直結するテーマであり、主要な金融機関において ESG 投資の対象として注目されています。事業者は、従来の環境活動としての3Rを超えて、事業活動そのものを循環型に転換することで、市場・社会からの信任・評価を獲得し、ビジネスチャンスに変えていくことが重要です。

## (3) レジリエント<sup>※3</sup>な循環システムの早期構築

我が国の廃棄物処理・資源循環をとりまく環境は大きく変化しています。

将来的な人口減少・高齢化社会も見据えつつ、我が国の循環システムを中長期的視点から改めて再構築していく必要があり、国内での最大限の循環とそれを相互補完する国際的な循環利用のバランスの取れたレジリエントな循環システムの構築に向け取り組んでいく必要があります。

### <循環経済への転換に向けた対応の方向性②>



経済産業省「循環経済ビジョン 2020(概要)」

<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

- ※1) ティッピングポイント…少しずつの変化が急激な変化に変わってしまう転換点  
 ※2) エシカル…人・社会・環境に配慮した消費行動  
 ※3) レジリエント…弾力性がある、柔軟性のある、回復力のある

### 3 カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の策定(2021(令和3)年)

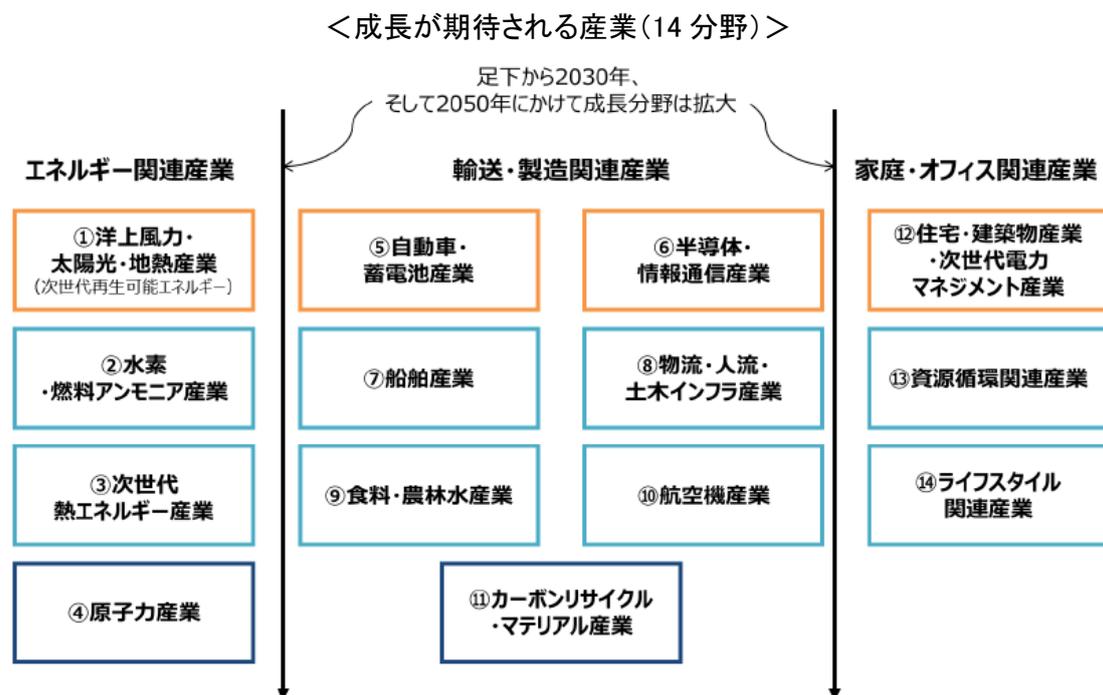
2020(令和2)年10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。2021(令和3)年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013(平成25)年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示されました。

2021(令和3)年6月、内閣官房、経済産業省を中心に「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がってきます。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策がグリーン成長戦略です。

#### (1) 国としての役割

可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げて、民間企業が挑戦しやすい環境を作る必要があります。

産業政策の観点から、成長が期待される分野・産業を見いだすためにも、まずは、2050年カーボンニュートラルを実現するためのエネルギー政策及びエネルギー需給の絵姿を示すことが必要です。こうして導き出された、成長が期待される産業(14分野)において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員します。



経済産業省 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

## (2) グリーン成長戦略の枠組み

グリーン成長戦略は、民間投資を後押しし、240兆円の現預金の活用を促し、ひいては3,000兆円とも言われる世界中の環境関連の投資資金を我が国に呼び込み、雇用と成長を生み出します。そのための政策ツール、予算、税、金融、規制改革・標準化、国際連携といったあらゆる政策を総動員します。

この戦略により、2030年で約140兆円、2050年に約290兆円の経済効果が見込まれます。

## (3) グリーンイノベーション基金(予算面)

2兆円の基金を創設し、官民で野心的かつ具体的目標を共有した上で、目標達成に挑戦することをコミットした企業に対して、技術開発から実証・社会実装まで今後10年間継続して支援を行います。

カーボンニュートラル社会に不可欠で、産業競争力の基盤となる重点分野、具体的には蓄電池、洋上風力、次世代太陽電池、水素、カーボンリサイクルなどを対象とし、グリーン成長戦略の実行計画と連動します。重点分野ごとに、2050年カーボンニュートラル目標につながる、意欲的な2030年目標を設定(性能・導入量・価格・CO2削減率等)し、その実現に向けて、民のイノベーションを、官が規制及び制度面で支援します。

## 4 循環経済パートナーシップの発足(2021(令和3)年)

循環経済への流れが世界的に加速化する中で、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済への更なる理解醸成と取組の促進を目指して、官民連携を強化することを目的とし、2021(令和3)年3月、環境省及び経済産業省、一般社団法人日本経済団体連合会は、循環経済の取組の加速化に向けた官民連携による「循環経済パートナーシップ(J4CE、ジェイフォース)」を発足しました。

J4CEでは、日本企業によるサーキュラーエコノミーに関する先進的な取組として131事例を取りまとめて、ウェブサイトにおいて公開しています。

### 3 横浜市の取組

横浜市では、2021(令和3)年6月に議員提案によって「横浜市脱炭素社会の形成推進に関する条例」が制定されました。この条例は、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、脱炭素社会の形成の推進を目的としています。

また、新たな「横浜市中期計画 2022～2025」の素案では、基本姿勢「脱炭素社会実現の視点」として、脱炭素社会への移行を見据え、3R+Renewable・食品ロス削減の取組をはじめとした資源循環の観点に加え、地域経済の活性化、地域課題の解決にもつながるサーキュラーエコノミー(循環経済)の構築を進めるとされています。

本章では、上記のほか、横浜市の主な計画やサーキュラーエコノミーに関連する取組を紹介します。

#### 1 横浜市地球温暖化対策実行計画（令和5年1月改定予定）

##### (1) 改定の背景・目的

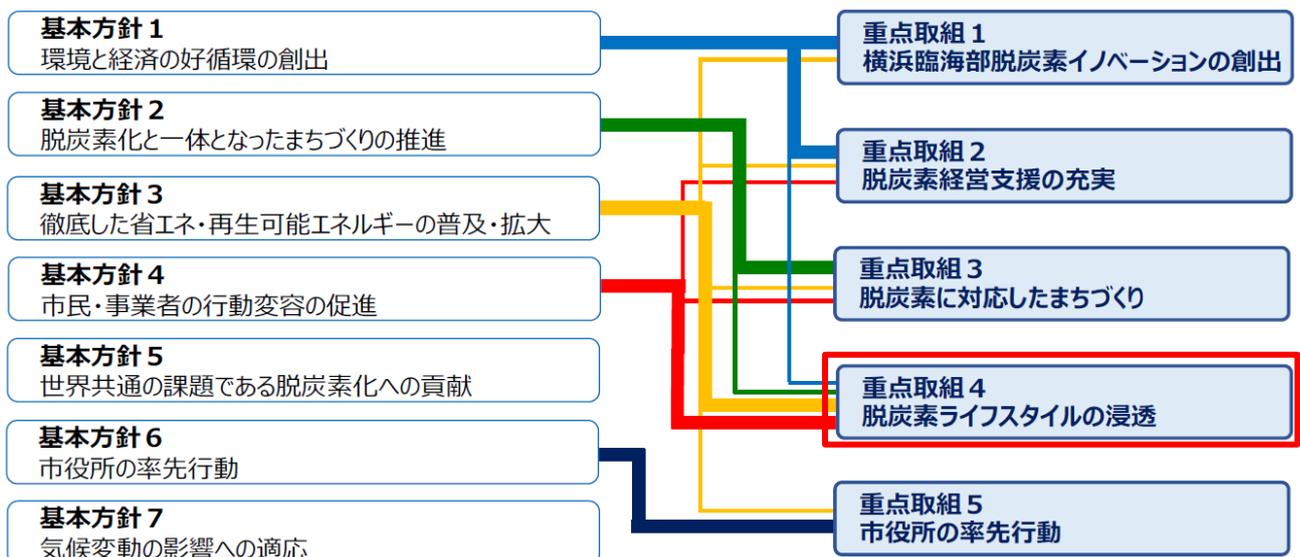
「横浜市地球温暖化対策実行計画」は、本市が温室効果ガスの排出の削減等を行うための施策に関する事項を定めるもので、2011(平成23)年3月に策定され、これまで2014(平成26)年3月及び2018(平成30)年10月に改定が行われました。

その後の国の2050年カーボンニュートラル宣言や2030年度の温室効果ガス削減目標の引き上げ、また「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の趣旨等を踏まえ、本市の温暖化対策の更なる強化を図るため、現在改定が進められています。

##### (2) 基本方針と重点取組

改定素案では、2030年度をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応など、幅広い分野の対策をとりまとめた7つの基本方針を定めるとともに、2050年の脱炭素社会の実現を見据えながら、特に2030年度温室効果ガス50%削減(2013年度比)に向けて、市内経済の循環・持続可能な発展や市民・事業者の行動変容に資する取組を選び、再構築した取組を「重点取組」として設定しています。

<基本方針と重点取組の対応関係>



出典: 温暖化対策統括本部「横浜市地球温暖化対策実行計画(改定素案)」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/r4pubcom.html>

重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」の中に、「③脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミー構築の連携した取組」が記載されています。サーキュラーエコノミーへの移行は、消費を中心とした市民生活にも根差しており、脱炭素ライフスタイルの実践と同じ方向を目指した取組といえます。そこで、市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築をあわせた取組を重点的に取り組むことにより、より効果的な行動変容の促進につながると考えられています。

#### 《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透

##### ③脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミー構築の連携した取組

###### ・取組の方向性

脱炭素化の実現に向け、脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組を、公民連携により推進します。

###### ・具体的な対策例

サーキュラーエコノミー等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイルについて、先駆的で持続可能なビジネスモデル・地域モデルを創出して、その浸透を図る公民連携事業の実施

## 2 循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業

2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指し、環境と経済の好循環や企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築も念頭に、市民一人ひとりが脱炭素ライフスタイルの取組を進められるよう、循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイルの創出・浸透を図る事業です。

これまで、横浜市と共同で実施していく事業者の公募が実施されたところであり、今後、同公募により選定された事業者等と連携した事業展開が予定されています。

### (1) 実施内容

市内の多様な主体との連携のもと、「実証実験の実施」、「温室効果ガス削減効果の算出」、「ビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアの創出」、「社会実装に関する仕組みの構築」、「事業全体の運営管理・プロモーション」を行います。

### (2) 事業期間

3か年(契約締結日から2025年3月31日までを想定)

<事業イメージ図>

アイデアの創出



実証実験



温室効果ガス削減効果の算出

温室効果ガス削減に資する

先駆的で持続可能な  
ビジネスモデル・地域モデルの創出



社会実装に向けた仕組みの構築

社会実装

脱炭素化に資するサーキュラー・エコノミーの構築等  
魅力的な脱炭素ライフスタイルの浸透

事業全体の運営管理・プロモーション

出典: 温暖化対策統括本部

「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業 共同事業者募集要項」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/lifestyle.html>

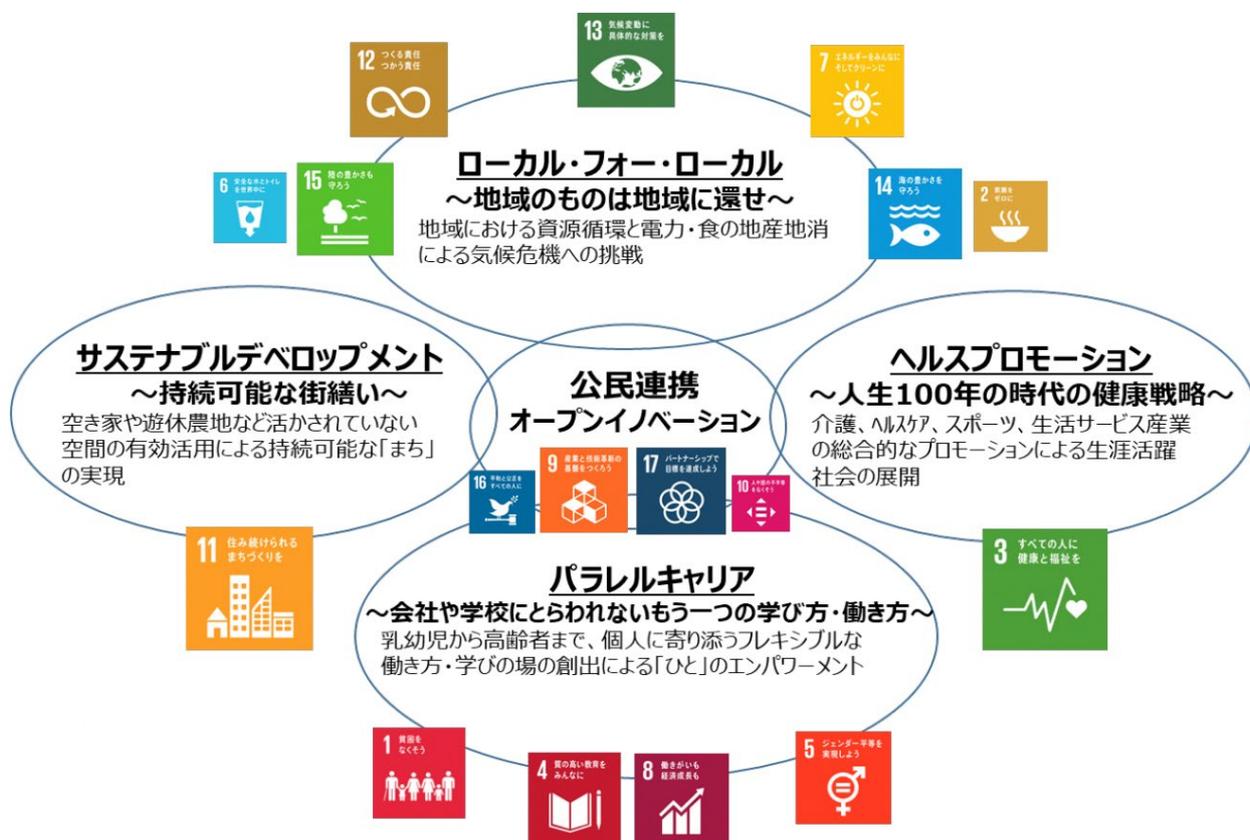
### 3 横浜版地域循環型経済「サーキュラーエコノミーplus」

横浜市では、市内の中小企業が中心となり、NPO 法人や大学等と連携し、社会課題をビジネスの手法で解決する「リビングラボ」の取組が広がっており、各リビングラボの活動の指針として提唱しているのが「サーキュラーエコノミーplus」です。

「サーキュラーエコノミーplus」とは、SDGs の 17 の目標すべてを地域経済の中でバランス良く達成するために、横浜型リビングラボを運営する民間団体が集まり対話を重ねることで生み出されたビジョンです。

一般的なサーキュラーエコノミーが、資源・製品のリサイクルを中心に展開しているのに対して、このビジョンでは、資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目し、それらを総合的にプロモーションするための社会経済モデルを構築し、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指すとしています。

<サーキュラーエコノミーplus の概念図>



出典: 政策局「横浜版地域循環型経済(サーキュラーエコノミーplus)の推進」  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/private-fund/kifu.html>

#### (1) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した寄附

令和4年度予算事業の一つとして、「横浜版地域循環型経済(サーキュラーエコノミーplus)の推進」が地方創生応援税制(以下、企業版ふるさと納税)を活用する事業として位置付けられました。

市外に本社のある企業からの本事業に対する寄附は、企業版ふるさと納税として税額控除の対象となります。企業版ふるさと納税による寄附は、市民一人ひとりのウェルビーイングを実現することを目的として、以下の取組に活用されます。

- ①「サーキュラーエコノミーplus」の具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援
  - ②情報発信を通じたサーキュラーエコノミーplus の普及
  - ③サーキュラーエコノミーplus によって達成される市民のウェルビーイングの可視化
- そして、これによって「サーキュラーエコノミーplus」の取組と成果を横浜にとどまらず、全国に広げていきたいと考えられています。

## (2) リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定

横浜市は、2021(令和3)年12月1日に、一般社団法人 YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス、特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ及びハーチ株式会社と、リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を公民連携により推進する協定を締結しました。

### ア 目的

一般社団法人 YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱する横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」に基づき、循環型経済の推進を通じて、脱炭素社会や共生社会等の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的としています。

### イ 協定事項

本協定にもとづき、サーキュラーエコノミーplus の具現化に向けて、次の各事項について連携するものとされています。

- ①産官学民間における情報共有及び市内外に向けた情報発信
- ②市民が地域社会へ参画するための学びの場及び機会づくり
- ③リビングラボ活動の支援・活性化
- ④多様な官民主体の連携によるソリューション(商品、サービス、仕組み等)の開発及び支援

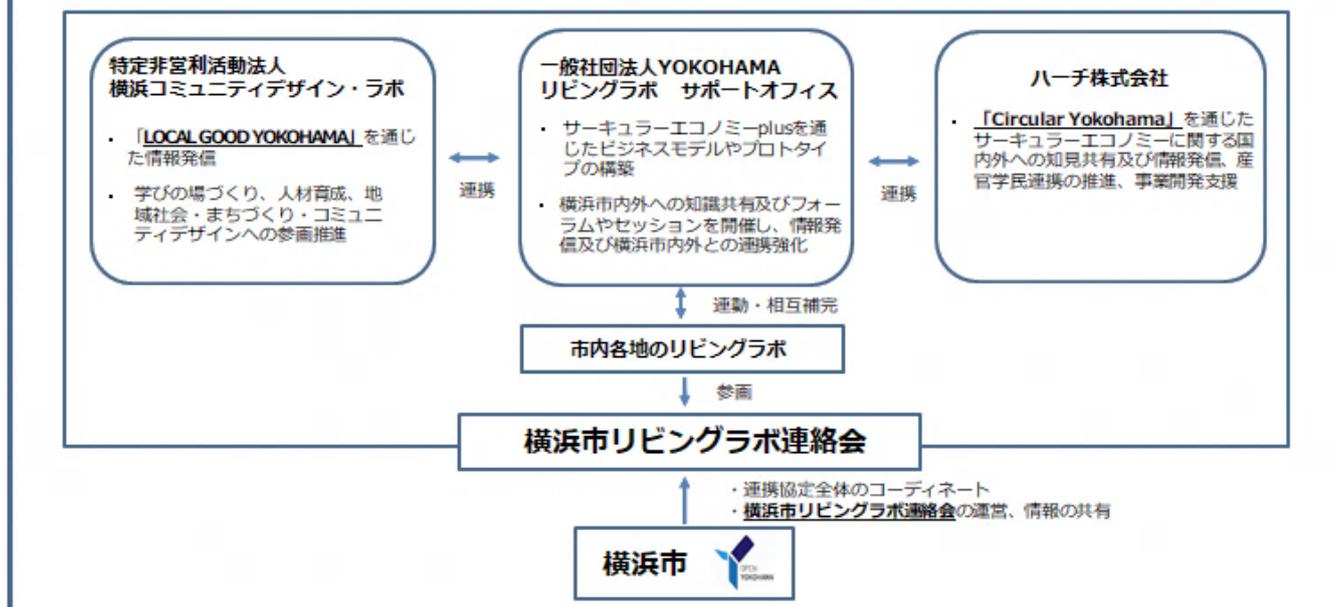
### ウ 今後の展開

横浜コミュニティデザイン・ラボが運営する共創型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA(ローカルグッド・ヨコハマ)」や、ハーチが運営する「Circular Yokohama(サーキュラー・ヨコハマ)」などと連携して総合的な情報基盤である共創型プラットフォームを構築し、市民や企業の学びと地域参加の機会づくりや、地域課題解決や活性化を目指すプロジェクト支援に取り組んでいきます。

なお、このプラットフォームには、4者の協働・共創によって、次の機能を持たせていきます。

- ①地域の課題や資源を集約し、可視化を行う
- ②広く市民や企業に対して発信し、共有化する
- ③市民や企業に対して学びの場を提供する
- ④事業開発や事業の継続を支援する

## リビングラボを通じた地域循環型経済を推進する共創型プラットフォーム



出典:政策局共創推進課 令和3年12月1日 記者発表資料

「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定を締結  
～公民連携で循環型経済を推進し市民のウェルビーイングの向上を目指します～」

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2021/20211201\\_circular.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2021/20211201_circular.html)

## コラム よこはま共創博覧会 2022

### ～持続可能な横浜を紡ぐ対話と探究の8日間～

企業やNPO、行政、大学など立場を超えた様々な人が集まり、社会的課題の解決に向け、新たな価値を創造する「共創」をテーマとした初の取組として、「よこはま共創博覧会 2022」が開催されました。

開催の目的の一つには、「サーキュラーエコノミーplus」のビジョンとリビングラボを通じた具体的な取組についての紹介の場とすることが掲げられました。

様々なプログラムの中には、「横浜市内のサーキュラーエコノミー推進の取組」といったサーキュラーエコノミーをテーマとしたワークショップやトーク、出展ブースなども盛り込まれました。

#### ■開催概要

日程:令和4年10月21日(金)～28日(金)

場所:横浜市役所 1階 アトリウム 他

主催:横浜市役所

共催:一般社団法人横浜青年会議所(10月23日のみ)

運営パートナー:一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス、

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ、ハーチ株式会社



## コラム 横浜市景況・経営動向調査 第121回(特別調査)

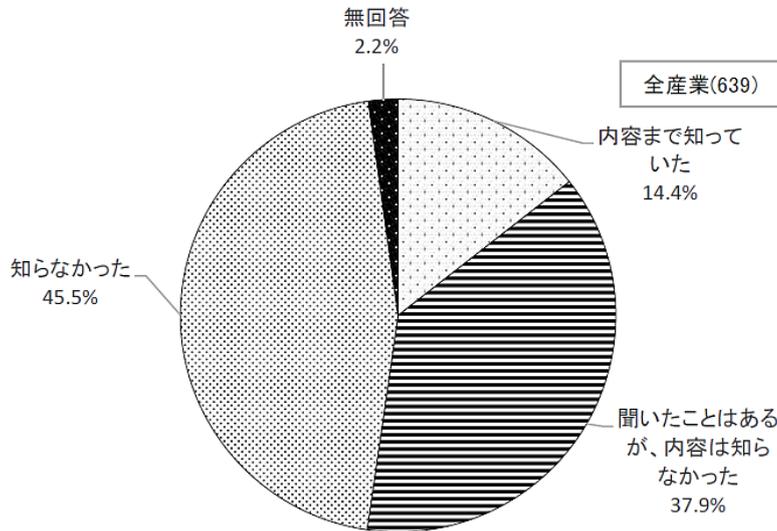
横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、経済局では、市内企業を対象とした「景況・経営動向調査」を年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

令和4(2022)年6月に実施された第121回特別調査(経済情勢などに応じたテーマに関するアンケート調査)では、サーキュラーエコミーについての設問が設けられました。

調査結果によると、サーキュラーエコミーの認知度について、内容まで知っていた企業は1割強に留まる一方、関心を有している企業は6割を超えていることがわかりました。

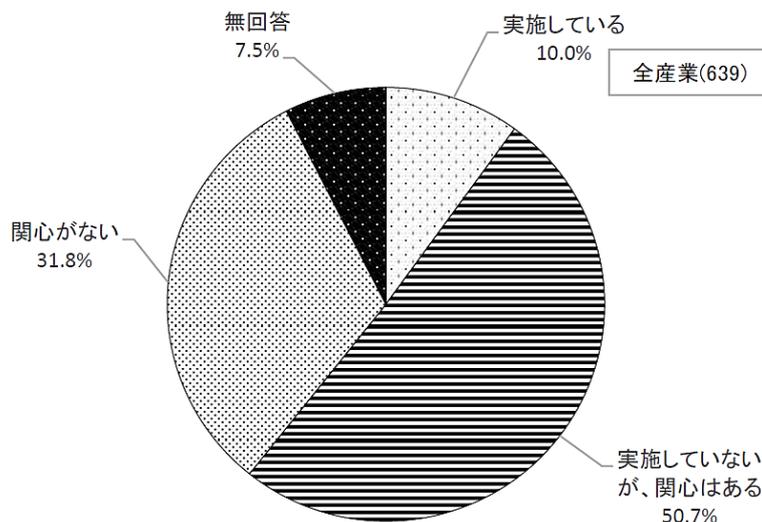
また、今後、実施したい取組について、全産業では、「再生材・再生可能資源の使用」、「廃棄物削減に資する製品・サービス設計」、「リサイクルの推進」の順に多いという結果でした。

図表1:「サーキュラーエコミー」の認知度について(単一回答)【全産業】



図表2:「サーキュラーエコミー」に関する取組の実施状況について(単一回答)

【全産業】



出典: 経済局「横浜市景況・経営動向調査 第121回(特別調査)」(2022年6月)  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyuu.html>

# 4 他都市の取組

## 1 東京都

東京都は、都の総合計画である「未来の東京」戦略を、新たな都政の羅針盤として 2021 (令和3)年3月に策定し、その後東京 2020 大会と新型コロナとの闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえ、「『未来の東京』戦略 version up 2022」を 2022(令和4)年2月に策定しています。

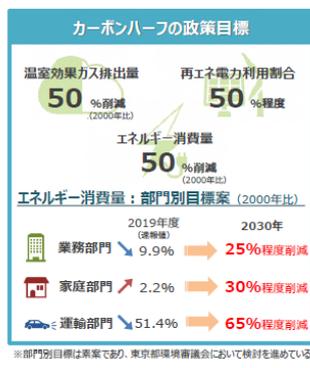
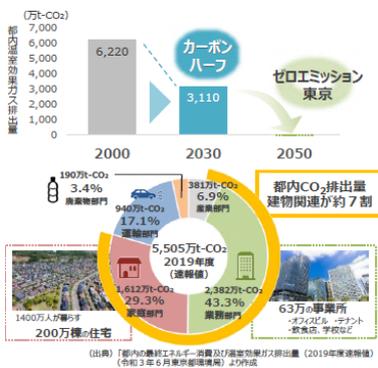
当該戦略は、6つの切り口で既存戦略に盛り込んでいた内容を強化したものであり、その切り口の1つにグリーン&デジタルの視点があり、「2050年CO2排出実質ゼロ」を実現することも目標としており、「2030年カーボンハーフ」の実現に向け、政策を総動員することとしています。具体的な政策として、

- ・ 建築物のゼロエミッション化の推進
- ・ 自動車の脱炭素化・水素モビリティの拡大
- ・ まちづくりを通じたゼロエミ地区の創出
- ・ サーキュラーエコノミーへの転換に貢献する資源の循環利用の促進
- ・ カーボンハーフの実現を支える基盤づくり

があげられます。

### ③グリーン&デジタル 「2030年カーボンハーフ」の実現に向け、政策を総動員する

- 2050年「ゼロエミッション東京」実現へのマイルストーンとなる、2030年までの脱炭素化の取組を推進し、社会を抜本的に変革



- 🏠 建築物のゼロエミッション化を推進  
太陽光発電等の再エネ利活用、高断熱・高効率機器による省エネ
- 🚗 自動車の脱炭素化・水素モビリティを拡大  
ZEV (ゼロエミッションEV) への転換、充電設備・水素モビリティを拡大
- 📍 まちづくりを通じてゼロエミ地区を創出  
エネルギーマネジメント、再エネ・水素など先端技術の活用
- 🔄 **サーキュラーエコノミーへの転換・資源循環を促進**  
3R・廃プラスチック・食品ロス対策、先進的取組の社会実装
- 🌱 カーボンハーフの実現を支える基盤づくり  
グリーン投資の推進、技術開発、人材育成、様々な主体との連携

### サーキュラーエコノミーへの転換に貢献する資源の循環利用を促進

#### ⑤ 先進的な取組を社会に展開

- ◆「東京サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」の開設  
資源循環の情報発信・連携拠点として、都民・事業者等からの相談をワンストップで受け付けるとともに、主体に応じた効果的な取組をコーディネート

<b>情報発信・交流ポータル</b> ・サーキュラーエコノミー施策の調査 ・2R定着に向けた情報発信等	<b>行動変容の促進</b> 地域の多様な主体による行動変容促進活動を支援
<b>担振・マッチング</b> 地域のイベントや飲食店のリユース・食品ロス削減等への助成等	<b>シンポジウムの開催</b> 本事業で得られた成果などをシンポジウムで広く共有

#### ◆太陽光パネルのリサイクルを推進

- ✓ パネルの取り外しから処理までの各工程で取り組み具体策を検討会で取りまとめ、リユース・リサイクルルートを構築
- ✓ ルートに関係する事業者等と連携し、高度循環利用に向けた取組を推進

#### ◆革新的技術・ビジネスの実装を促進

- プラスチック資源循環の新ビジネス創出を目指す有志企業グループの取組を支援し、連携や共創を促進
- ✓ 社会実装に向けた具体的プロジェクト構築を推進
- ✓ プロジェクト実装への技術検証やスタートアップを支援
- ✓ オンラインセミナーやビジネスマッチングイベントを開催



▲Re&Go (容器のシェアリングサービス)



◀「みんなのボトルリサイクルプロジェクト」使用済みボトル等の回収ホスピタリティ

#### ◆TOKYOエシカルアクションプロジェクトを開始

- エシカル消費の推進に積極的な企業や団体等と協働し、都民の行動変容につながるプロジェクトを実施



#### ④ 廃プラスチック・食品ロスの循環利用を推進

#### ◆多様なプラスチックを分別するリサイクル体制を強化

- 容器包装プラスチックに加え、2022年4月から法律でリサイクルを強化する製品プラスチックについて、区市町村による分別収集の取組強化を支援

	現在	2022年4月～
分別収集対象品目	容器包装プラスチック ○ペットボトルのキャップ、ラベル ○パック類 ○トレイ など	製品プラスチックも対象に追加 ○ストロー ○歯ブラシ ○ハンガー など

#### ◆先進的技術を活用し、食品ロスを削減

- フードテック (Food×Technology) の活用で、従来廃棄されていた食品を原料とし、新たな付加価値をもつ製品を作るアップサイクル企業を公募し、食品ロスの高度循環利用を促進



出典：東京都「未来の東京」戦略 version up 2022

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/index.html>

前頁記載の政策「サーキュラーエコノミーへの転換に貢献する資源の循環利用の促進」の一つには、東京サーキュラーエコノミー推進センター(設置場所:公益財団法人東京都環境公社)の活用もあります。

都民、事業者、関係団体、自治体等と連携を図りながら、サーキュラーエコノミーの実現に向けた新事業を開始しています。

### **(1) 相談・マッチング事業**

東京都在住者、都内事業者、都内自治体等を対象に、東京サーキュラーエコノミー推進センターにおいて、資源の循環利用に関する相談をワンストップで受け付け、東京都環境局が実施する補助事業など支援制度のご紹介や使い捨てプラスチック・食品ロス等の削減に向けた具体的な方策・手段の助言や、効果的な取組をコーディネートしています。

### **(2) 東京サーキュラーエコノミー推進センターと連携したモデル事業**

地域密着型サーキュラーエコノミーの実現に向けて、資源循環に係る試験的な事業や仕組みづくり、制度の構築等に資するモデル事業を実施します。

本年の 2022(令和4)年6月9日から7月 11 日までの期間に公募を行い、2022(令和4)10月に下記5件の事業を選定しました。選定した事業に対しては、1件につき事業費の2分の1の範囲内、100 万円まで費用を負担し、各事業主体と東京サーキュラーエコノミー推進センターで、協定を締結した日から令和5年2月 28 日までの間に事業を進めていく予定です。

#### **<事業概要>**

##### **①オフィスビル向け弁当、ドリンク販売でのリユース容器使用による資源循環実証事業**

渋谷区又は港区に事業所を構えるオフィスビルの従業員向けに、使い捨て容器に代わり、繰り返し使えるリユース容器で弁当、ドリンクを販売し、回収した容器をシェアレストランの空き時間で洗浄後、再度飲食店等に配送するリユース容器導入の実証事業を行います。

##### **②地域密着型協働プラスチック資源循環促進事業**

都内自治体内の商店街や協力事業会社等において、ペットボトル3分別(ペットボトル本体、キャップ、ラベル)用のリサイクルステーションを設置し、実証実験及び啓発活動や都内自治体と連携した情報発信を行います。

また、都内自治体内の商店街や協力事業会社において、自動販売機横に業界統一新機能リサイクルボックスの設置による異物削減や散乱防止に向けた実証実験及び啓発活動を行います。

##### **③たのしくハブラシリサイクル!**

生活者が回収拠点で直接投入できるハブラシ回収・前処理機(可搬型ヘッドカット機)を開発し、板橋区主催イベント等で、開発した機器を用いて使用済みハブラシを回収し、回収物による再生実験を行い、リサイクルプロセスを改善します。

#### ④使用済みストレッチフィルムのアップサイクルブランド・プロジェクト「ReTA BASE」

運送業・製造業・小売業などで利用されている使用済みストレッチフィルムを回収し、回収したストレッチフィルム等から付加価値の高い製品を製造するアップサイクルを行います。併せて、再生原料の生産からプロダクト化まで国内で完結させるスキームを構築し、広く周知します。



出典：東京サーキュラーエコノミー推進センター

令和4年度 サーキュラー エコノミーの実現に向けたモデル事業について

<https://www.tokyokankyo.jp/circular-economy/2022/06/09/249/>

#### ⑤ヴィーガンレザーバッグ等のプロモーション実施

廃棄予定のリンゴや環境負荷の低いサボテン・トウモロコシを原料とした人工皮革(ヴィーガンレザー)等を使用した、持続可能性に配慮した製品の認知度向上と購買意欲を醸成するため、サステナブル・ファッション感度の高い顧客を抱える商業施設に出店するなどのプロモーションを行います。

#### (3) 3Rアドバイザー事業

都内のオフィスビルや商業施設を対象に、廃プラスチックを中心とした3R の取組向上を目的に、事業者を訪問し、口頭で簡単なアドバイスを行うなどのサポートや要望に応じて社内での3Rに関する講習会のサポートなどを行っています。

#### (4) 情報発信事業

東京サーキュラーエコノミー推進センターのポータルサイトや SNS を活用し、サーキュラーエコノミーに関する情報を発信しています。

## 2 神奈川県座間市

座間市では2019(令和元)年6月に小田急電鉄株式会社と、サーキュラーエコノミーの実現を通じて持続可能で暮らしやすいまちづくりを目指して「サーキュラーエコノミー推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

内容は、①サーキュラーエコノミーの実現に資する活動に関すること、②市民等の関係者に向けた環境に係る情報発信活動に関すること、③その他、両者連携による取り組みが必要と認められることとなっており、この協定締結により、テクノロジーを活用したごみ収集の効率化などが可能となりました。

### (1) 子どもたちの環境学習 ～「ごみゼロゲーム」で楽しく学ぶ環境問題～

市と小田急電鉄株式会社が締結した「サーキュラーエコノミー推進に係る連携と協力に関する協定」に基づき、子どもたちに楽しみながらごみの減量、環境問題、SDGs(持続可能な開発目標)について学んでもらうため、環境活動を行う「NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミー」理事長の坂野晶氏を講師に招き、2019(令和元)年10月に市立小学校で環境学習を実施しました。

当日は、4年生約120名がグループに分かれ、市・同社職員が加わり、坂野氏が作成したカードゲーム「ごみゼロゲーム」を体験しました。このゲームは「ごみを救え」をテーマとして、さまざまな品目が書かれた「ごみカード」を受け取って「廃棄する」「再利用する」「別の利用方法を考える」などの手段を考えることで得点がもらえるルールとなっており、児童は「トイレットペーパーの芯」「流行の過ぎたTシャツ」「ストロー」「古くなったスポンジ」などの品目に対し「工作に使う」「洗ってもう一度使う」「初めから使わない」などのさまざまなアイデアを出し合い、楽しみながら環境について学習しました。



出典: 座間市 子どもたちの環境学習～「ごみゼロゲーム」で楽しく学ぶ環境問題～

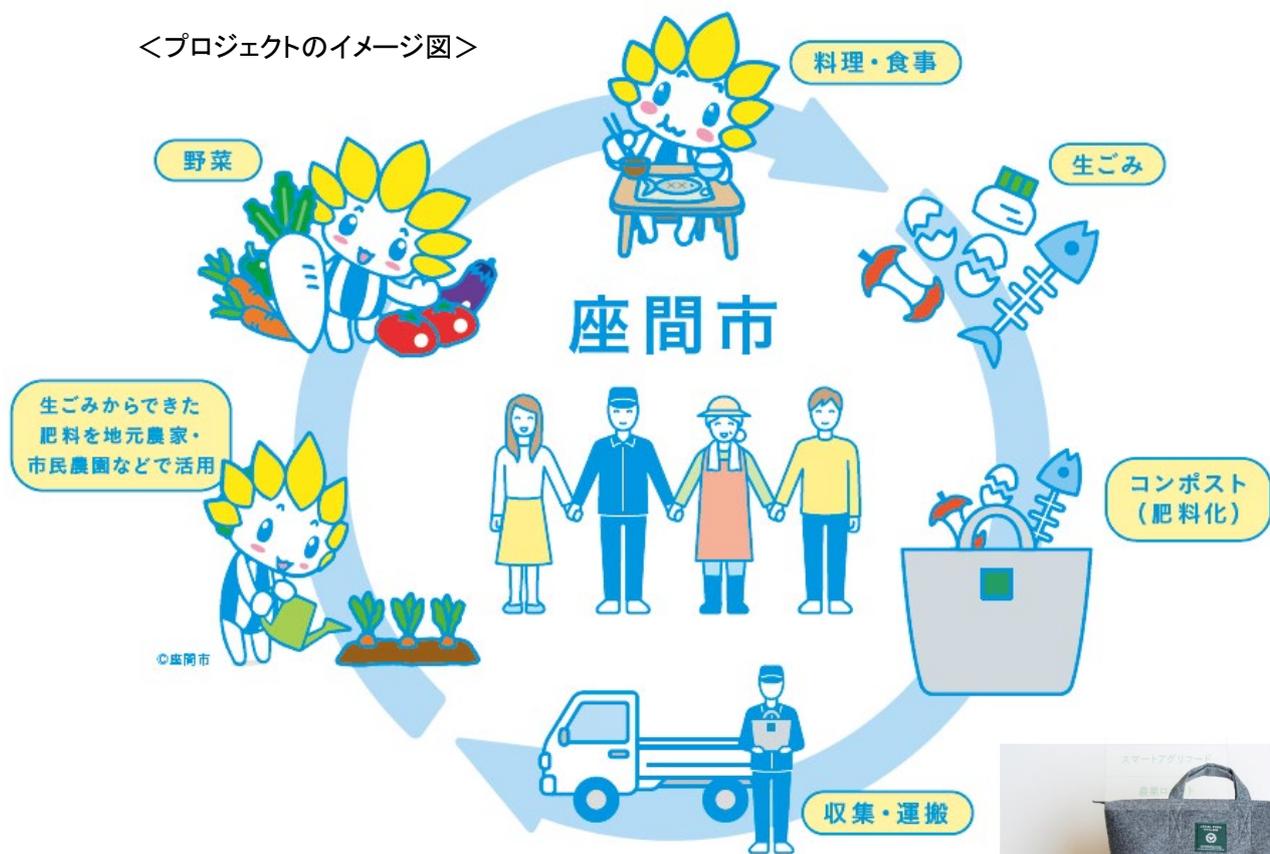
[https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1571883381542/index\\_k.html](https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1571883381542/index_k.html)

## (2) WOOMS Activation フードサイクルプロジェクト

2022(令和4)年7月に小田急電鉄株式会社、座間市、農林水産省の3者が連携して行っている事業であり、座間市内の 300 世帯へバック型コンポストを無償貸与して堆肥を作成、ごみ集積所へ出し、座間市の収集車で回収し、第三者機関での品質調査を経て、市内の農家や市民農園での農作物の栽培に活用する取り組みです。

当該取り組みでは、農林水産省農村振興局の農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)を活用し、「農鉄連携」の一環として進めているほか、生ごみを手軽に堆肥化させるツールであるバック型コンポストを提供するローカルフードサイクリング株式会社との協力や、小田急電鉄株式会社のウェイストマネジメント事業である「WOOMS(ウームス)」で提供する資源・廃棄物の収集運搬ソリューションを活用し、各家庭の生ごみを堆肥化し効率良く回収し焼却ごみの排出量を削減するとともに、その堆肥を使用して作った農作物を市内で消費していく循環モデルを構築し都市農業の振興を目指しています。

<プロジェクトのイメージ図>



<バック型コンポスト>

出典:小田急電鉄株式会社 2022年6月27日 ニュースリリース資料

家庭生ごみを堆肥化し、自治体が回収して農家へ届け、農作物として生まれ変わる循環モデルの構築

7月24日、座間市内で「WOOMS Activation フードサイクルプロジェクト」を開始

～農林水産省との「農鉄連携」により、「焼却ごみの削減」と「都市農業の振興」に取り組みます～

<https://www.odakyu.jp/news/d9gsqg0000000d8v-att/d9gsqg0000000d92.pdf>

### 3 長崎県対馬市

対馬市では SDGs 未来都市に選定された際の提案内容や 2030(令和 12)年のあるべき姿や、その実現に向けた取組内容をまとめた「対馬市 SDGs 未来都市計画」を 2020(令和 2)年8月に策定しています。

本計画では、優先すべき課題を経済・社会・環境ごとにグルーピング・特定していますが、特定の際の視点として、人口減少対策を補完するものとして、主に対馬の産業・経済の基盤である「環境」について、企業、若者や女性の参画を促し、サーキュラーエコノミー(循環経済)を高めることで、「持続可能な産業」に移行させることを重要視しています。

2030(令和 12)年のあるべき姿ですが、SDGs の視点を取り入れ、特に国内外で急成長するサーキュラーエコノミーを好機に、「循環」を強く意識した対馬の姿として、「人もヤマネコもウミガメも」安心して共生し、森・里・海が連環する「サーキュラーアイランド対馬」を描いています。

また、自治体SDGsの推進に資する取組として、ゴミ等の分別収集・資源化による循環経済・社会構築などの「海」「森」「里」を核としたサーキュラーエコノミーの活性化などの指標を定めています。

#### <自治体SDGsの推進に資する取組(一部抜粋)>

<p>「海」を核とした サーキュラーエコノミーの活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタディツアーによる海洋プラスチックごみ対策の好循環創造</li> <li>・ スタディツアーによる持続可能な水産業の好循環創造</li> </ul>
<p>「森」「里」を核とした サーキュラーエコノミーの活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオマス熱エネルギー利用の加速化</li> <li>・ シカ対策の推進強化</li> <li>・ 森林整備の推進</li> <li>・ ゴミ等の分別収集・資源化による循環経済・社会構築</li> </ul>

#### (1) アスクル株式会社との SDGs 連携協定

対馬市とアスクル株式会社双方の資源、ノウハウを有効に活用した共同による活動を推進することにより、相互において、SDGs の達成に向けた取り組みを進めることを目的に 2021(令和3)年2月に連携協定を締結しました。

本協定は、対馬市とアスクルとが、双方のノウハウを有効に活用し、対馬市が抱える海洋プラスチックゴミへの対応等で協力・連携することを目的として締結しています。

## ＜協定内容＞

名称	「SDGs 連携協定書」
締結者	長崎県対馬市、アスクル株式会社
内容	<p>(1)サーキュラーエコノミーの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 対馬市内で回収した海洋プラスチックごみを加工した再生樹脂による商品の開発、および販売を検討</li> <li>➢ アスクルのステークホルダーを巻き込み、対馬市サーキュラーエコノミー活性化の取り組みを検討する</li> </ul> <p>(2)海洋プラスチックごみ対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 対馬市の海洋プラスチックごみ回収に対する支援(商品売上を通じた寄付)</li> <li>➢ 対馬スタディツアーを通じ、対馬で回収された海洋プラスチックごみを再利用する企業・団体の創出に協力し、ごみのリサイクル率や回収量増加促進に協力する</li> </ul>

### (2) TSUSHIMA×ASKUL project

2021(令和3)年2月に締結した連携協定後の最初の取り組みであり、アスクル株式会社 HP サステナビリティ報告(環境・社会活動報告)の「Special Issue」に特設サイト「Tsushima × ASKUL project」が設けられ、海洋プラスチックごみ問題の普及啓発や寄付金付きレジ袋の販売を行っています。

販売する寄付金付きレジ袋は、多様な生態系を象徴するサンゴをモチーフにした北欧デザインで、本商品が海洋プラスチックごみ削減に寄与するものであることが一目でわかる仕様になっています。需要の高いMサイズとLサイズの2サイズを展開し、植物由来原料のバイオマスポリエチレンを25%配合しています。

年に2回、購入金額の3%を対馬市へ寄付し連携することで、ごみの回収活動や様々な対策を支援しサーキュラーエコノミーの活性化を図る取り組みとなっています。



出典:ASKUL(アスクル)株式会社 サステナビリティ報告  
<https://askul.disclosure.site/ja/themes/171#tsushima05>

## 【参考・出典】

- ・首相官邸 令和2年10月26日第百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説  
[https://www.kantei.go.jp/jp/99\\_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html)
- ・環境省 脱炭素ポータル  
[https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon\\_neutral/about/](https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/)
- ・経済産業省 循環経済ビジョン2020(本文・概要)  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>
- ・環境省 令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書(本文・概要)  
[https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/past\\_index.html](https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/past_index.html)
- ・循環経済とプラスチック資源循環に向けたEUと日本の動向(双日総合研究所 季報所収 巻頭特別寄稿)  
<https://www.iges.or.jp/jp/pub/sojitz-report-ce/ja>
- ・経済産業省 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(本文・概要資料)  
<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005.html>
- ・環境省 令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書(本文・概要)  
<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>
- ・温暖化対策統括本部調整課 「横浜市地球温暖化対策実行計画(改定素案)」  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/r4pubcom.html>
- ・温暖化対策統括本部調整課  
「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」共同事業者を募集  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/lifestyle.html>
- ・政策局共創推進課 横浜版地域循環型経済(サーキュラーエコノミーplus)の推進  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/private-fund/kifu.html>
- ・政策局共創推進課 共創ラボ・リビングラボ  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/lab/labo.html>
- ・政策局共創推進課 令和3年12月1日 記者発表資料  
「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定を締結  
～公民連携で循環型経済を推進し市民のウェルビーイングの向上を目指します～」  
[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2021/20211201\\_circular.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2021/20211201_circular.html)
- ・政策局共創推進課 よこはま共創博覧会  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/yokohamakyousouhakur.html>
- ・経済局企画調整課 「横浜市景況・経営動向調査 第121回(特別調査)」(2022年6月)  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>
- ・東京都 「未来の東京」戦略 version up 2022  
<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/index.html>
- ・東京都 2022年6月9日 報道発表資料  
東京発!サーキュラーエコノミーの展開 サークュラーエコノミーの実現に向けた新事業を開始します  
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/06/09/07.html>
- ・東京サーキュラーエコノミー推進センター  
令和4年度 サークュラーエコノミーの実現に向けたモデル事業について  
<https://www.tokyokankyo.jp/circular-economy/2022/06/09/249/>
- ・東京都 2022年10月13日 報道発表資料  
令和4年度サーキュラーエコノミーの実現に向けたモデル事業の選定について  
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/10/13/18.html>
- ・座間市 小田急電鉄株式会社と「サーキュラー・エコノミー推進に係る連携と協力に関する協定」を締結  
[https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1561337830856/index\\_k.html](https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1561337830856/index_k.html)
- ・座間市 子どもたちの環境学習～「ごみゼロゲーム」で楽しく学ぶ環境問題～  
[https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1571883381542/index\\_k.html](https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1571883381542/index_k.html)
- ・小田急電鉄株式会社 2022年6月27日 ニュースリリース資料  
家庭生ごみを堆肥化し、自治体が回収して農家へ届け、農作物として生まれ変わる循環モデルの構築  
7月24日、座間市内で「WOOMS Activation フードサイクルプロジェクト」を開始  
～農林水産省との「農鉄連携」により、「焼却ごみの削減」と「都市農業の振興」に取り組みます～  
<https://www.odakyu.jp/news/d9gsqg000000d8v-att/d9gsqg000000d92.pdf>
- ・対馬市 SDGs 未来都市計画  
<https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/gyousei/shisei/keikaku/SDGs/3079.html>
- ・対馬市 アスクル株式会社とSDGs 連携協定を締結しました  
<https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/gyousei/sangyo/SDGs/renkeikyoutei/3548.html>
- ・ASKUL(アスクル)株式会社 サステナビリティ報告  
<https://askul.disclosure.site/ja/themes/171#tsushima05>